

股票代碼：3664

Array Inc.及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第三季

地址：1371 McCarthy Blvd, Milpitas CA 95035,
USA

電話：(408)240—8700

Array Inc.及子公司
 合併財務報告目錄
 民國 113 年及 112 年第三季

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2~3
三、會計師核閱報告	4~5
四、合併資產負債表	6~7
五、合併綜合損益表	8
六、合併權益變動表	9
七、合併現金流量表	10~11
八、合併財務報告附註	12~43
(一)公司沿革	12
(二)通過財務報告之日期及程序	12
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	12~14
(四)重大會計政策之彙總說明	14~15
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
(六)重要會計項目之說明	16~31
(七)關係人交易	32~34

項	目	頁 次
(八)	質押之資產	35
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	35
(十)	重大之災害損失	35
(十一)	重大之期後事項	35
(十二)	其他	35
(十三)	附註揭露事項	35~43
	1.重大交易事項相關資訊	35~36、 37~41
	2.轉投資相關資訊	36、42
	3.大陸投資資訊	36
	4.主要股東資訊	36、43
(十四)	部門資訊	36

會計師核閱報告書

NO. 24891133CA

受文者：Array Inc. 公鑒

前言

Array Inc.及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日民國與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(二)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之資產總額分別為 26,663 仟元及 36,661 仟元，分別佔合併資產總額之 3.03%及 5.15%，負債總額分別為 44,182 仟元及 18,997 仟元，分別佔合併負債總額之 7.42%及 4.47%；其民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損失分別為新台幣(5,929)仟元及(4,202)仟元與(28,292)仟元及(13,103)仟元，分別佔合併綜合損失總額之 649.40%及 17.8%與 96.22%及 24.43%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非屬重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達 Array Inc.及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。



正風聯會計師事務所

會計師：
曾 國 富

會計師：
林 啟 平

核准文號：金管證六字第 0930159560 號

核准文號：金管證審字第 1100377905 號

民 國 113 年 11 月 12 日

Array Inc.

Arra 亞利公司

合併資產負債表

民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資 產	附 註	113 年 9 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 15,102	2	\$ 76,389	10	\$ 123,828	17
1110	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	六(二)	14	—	11,845	2	12,286	2
1170	應收帳款－非關係人	六(四)	490,623	56	453,536	57	288,495	41
1180	應收帳款－關係人	六(四)、七	58,785	7	1,486	—	—	—
1200	其他應收款－非關係人		—	—	408	—	28	—
1220	本期所得稅資產		29,312	3	19,710	2	35,449	5
130x	存 貨	六(五)	133,662	15	86,590	11	85,610	12
1410	預付款項	七	18,430	2	18,491	2	19,028	3
1481	待退回產品權利－流動		192	—	1,562	—	—	—
1470	其他流動資產		760	—	1,524	—	1,714	—
11xx	流動資產總計		746,880	85	671,541	84	566,438	80
	非流動資產							
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	16,013	2	12,313	2	13,713	2
1755	使用權資產	六(七)	17,629	2	27,542	4	39,018	6
1780	無形資產	六(九)	4,363	—	2,116	—	1,822	—
1805	商譽	六(八)	83,966	10	81,459	10	85,611	12
1840	遞延所得稅資產		2,881	—	1,881	—	3,084	—
1990	其他非流動資產	六(三)、八	9,073	1	3,679	—	2,373	—
15xx	非流動資產總計		133,925	15	128,990	16	145,621	20
1xxx	資 產 總 計		\$ 880,805	100	\$ 800,531	100	\$ 712,059	100

(接次頁)

Array Inc.

Array 公司

合併資產負債表(續)

民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日

(承上頁)

單位：新台幣仟元

代碼	負債及權益	附註	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
	流動負債							
2100	短期借款	六(十)	\$ 79,125	11	\$ 23,029	3	\$ —	—
2130	合約負債—流動	六(十五)、七	139,743	16	125,840	16	134,734	19
2170	應付帳款—非關係人		67,393	8	84,858	11	60,769	9
2219	其他應付款—非關係人	六(十一)	47,929	5	55,035	7	54,026	8
2220	其他應付款—關係人	七	22,114	—	—	—	237	—
2230	本期所得稅負債		21,834	3	11,352	1	—	—
2280	租賃負債—流動	六(七)、七	14,714	2	15,746	2	18,316	2
2320	一年內到期之長期借款	六(十二)	13,493	2	—	—	—	—
2365	退款負債—流動		5,429	1	8,485	1	—	—
2399	其他流動負債		4,767	—	2,051	—	1,613	—
21xx	流動負債總計		416,541	48	326,396	41	269,695	38
	非流動負債							
2527	合約負債—非流動	六(十五)、七	164,945	19	146,411	18	131,186	19
2540	長期借款	六(十二)	10,496	1	—	—	—	—
2580	租賃負債—非流動	六(七)、七	3,850	—	14,444	2	24,083	3
25xx	非流動負債總計		179,291	20	160,855	20	155,269	22
2xxx	負債總計		595,832	68	487,251	61	424,964	60
	歸屬於母公司業主之權益	六(十三)						
3110	普通股股本		573,481	65	585,303	73	584,228	82
3140	預收股本		—	—	156	—	—	—
3200	資本公積		362,007	41	363,477	46	363,522	51
3300	保留盈餘							
3310	法定盈餘公積		10,535	1	10,535	1	10,535	1
3320	特別盈餘公積		134	—	134	—	134	—
3350	待彌補虧損		(571,255)	(65)	(534,131)	(67)	(571,780)	(80)
3300	保留盈餘總計		(560,586)	(64)	(523,462)	(66)	(561,111)	(79)
3400	其他權益		(82,913)	(9)	(90,637)	(11)	(77,983)	(11)
3500	庫藏股票		(6,945)	(1)	(21,488)	(3)	(21,488)	(3)
31xx	本公司業主權益總計		285,044	32	313,349	39	287,168	40
36xx	非控制權益	六(十三)	(71)	—	(69)	—	(73)	—
3xxx	權益總計		284,973	32	313,280	39	287,095	40
	負債及權益總計		\$ 880,805	100	\$ 800,531	100	\$ 712,059	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：連建



經理人：黃建



會計主管：方群



Array Inc.

Array 納斯達克公司

合併財務報表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股虧損為元

代碼	項 目	附 註	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	六(十五)、七	\$ 177,397	100	\$ 107,277	100	\$ 453,007	100	\$ 356,856	100
5000	營業成本	六(五)、十八)	(40,983)	(23)	(49,479)	(46)	(125,489)	(28)	(115,913)	(32)
5900	營業毛利		136,414	77	57,798	54	327,518	72	240,943	68
	營業費用	六(十八)、七								
6100	推銷費用		(75,569)	(43)	(52,430)	(49)	(208,964)	(46)	(162,162)	(46)
6200	管理費用		(12,816)	(7)	(11,511)	(11)	(72,090)	(16)	(65,803)	(19)
6300	研究發展費用		(23,492)	(13)	(36,250)	(34)	(78,707)	(17)	(68,703)	(19)
6450	預期信用減損(損失)利益	六(四)	(13,528)	(8)	(2,784)	(2)	(8,438)	(2)	(4,807)	(1)
6000	營業費用合計		(125,405)	(71)	(102,975)	(96)	(368,199)	(81)	(301,475)	(85)
6900	營業淨損		11,009	6	(45,177)	(42)	(40,681)	(9)	(60,532)	(17)
	營業外收入及支出									
7100	利息收入		7	—	29	—	450	—	740	—
7190	其他收入	六(十六)	35	—	15,592	15	85	—	15,665	5
7230	外幣兌換淨(損失)利益		(1,561)	(1)	(1,131)	(1)	(2,136)	—	(1,877)	(1)
7235	透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨利益		11	—	154	—	214	—	404	—
7050	財務成本	六(十七)、七	(2,008)	(1)	(556)	(1)	(4,185)	(1)	(1,806)	—
7590	什項支出		(484)	—	(46)	—	(683)	—	(309)	—
7000	營業外收入及支出合計		(4,000)	(2)	14,042	13	(6,255)	(1)	12,817	4
7900	稅前淨損		7,009	4	(31,135)	(29)	(46,936)	(10)	(47,715)	(13)
7950	所得稅費用	六(十九)	(639)	—	(278)	—	9,812	2	(18,616)	(5)
8200	本期淨損		6,370	4	(31,413)	(29)	(37,124)	(8)	(66,331)	(18)
	其他綜合損益									
	不重分類至損益之項目：									
8341	換算表達貨幣之兌換差 額		(6,937)	(4)	10,246	9	10,113	2	14,888	4
	後續可能重分類至損益之 項目：									
8361	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		(346)	—	(2,442)	(2)	(2,391)	(1)	(2,190)	(1)
8300	本期其他綜合損益(稅後 淨額)		(7,283)	(4)	7,804	7	7,722	1	12,698	3
8500	本期綜合損益總額		\$ (913)	—	\$ (23,609)	(22)	\$ (29,402)	(7)	\$ (53,633)	(15)
8600	淨利歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ 6,370	4	\$ (31,413)	(29)	\$ (37,124)	(8)	\$ (66,331)	(18)
8620	非控制權益		—	—	—	—	—	—	—	—
8600			\$ 6,370	4	\$ (31,413)	(29)	\$ (37,124)	(8)	\$ (66,331)	(18)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (915)	—	\$ (23,606)	(22)	\$ (29,400)	(7)	\$ (53,629)	(15)
8720	非控制權益		2	—	(3)	—	(2)	—	(4)	—
8700			\$ (913)	—	\$ (23,609)	(22)	\$ (29,402)	(7)	\$ (53,633)	(15)
	每股盈餘	六(十四)								
9750	基本每股盈餘		\$ 0.11		\$ (0.56)		\$ (0.65)		\$ (1.23)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：連建



經理人：黃建



會計主管：方群





合併財務報表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	項 目	歸屬於本公司業主之權益										非 控 制 權 益	權 益 合 計			
		股 本	預 收 股 本	資 本 公 積						保 留 盈 餘				其 他 權 益 項 目	庫 藏 股 票	總 計
				普 通 股 發 行 溢 價	認 股 權	其 他	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額					
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 511,228	\$ -	\$ 24,620	\$ 183	\$ 342,082	\$ 10,535	\$ 134	\$ (503,620)	\$ (90,685)	\$ (21,488)	\$ 248,186	\$ (69)	\$ 248,117		
D1	本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(66,331)	-	-	(66,331)	-	(66,331)		
D3	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,702	(4)	12,698		
D5	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(66,331)	-	-	(53,629)	(4)	(53,633)		
E1	現金增資	70,000	-	-	-	19,880	-	-	-	-	-	89,880	-	89,880		
H3	組織重組	-	-	-	-	-	-	-	(1,829)	-	-	(1,829)	-	(1,829)		
N1	員工認股權執行	3,000	-	-	-	258	-	-	258	-	-	3,258	-	3,258		
N1	認股權酬勞成本	-	-	1,302	-	1,302	-	-	-	-	-	1,302	-	1,302		
Z1	112 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 584,228	\$ -	\$ 25,922	\$ 183	\$ 363,522	\$ 10,535	\$ 134	\$ (571,780)	\$ (77,983)	\$ (21,488)	\$ 287,168	\$ (73)	\$ 287,095		
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 585,303	\$ 156	\$ 25,937	\$ 183	\$ 363,477	\$ 10,535	\$ 134	\$ (534,131)	\$ (90,637)	\$ (21,488)	\$ 313,349	\$ (69)	\$ 313,280		
D1	本期淨損	-	-	-	-	-	-	-	(37,124)	-	-	(37,124)	-	(37,124)		
D3	本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	7,724	-	7,724	(2)	7,722		
D5	本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	(37,124)	7,724	-	(29,400)	(2)	(29,402)		
L3	庫藏股註銷	(13,080)	-	-	6,060	(1,463)	-	-	-	-	14,543	-	-	-		
N1	員工認股權執行	1,258	(156)	-	-	(8)	-	-	-	-	-	1,094	-	1,094		
N1	認股權酬勞成本	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1		
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 573,481	\$ -	\$ 25,938	\$ 6,243	\$ 362,007	\$ 10,535	\$ 134	\$ (571,255)	\$ (82,913)	\$ (6,945)	\$ 285,044	\$ (71)	\$ 284,973		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：連 建



經理人：黃 建



會計主管：方 群

Array Inc.

Array 公司

合併 量 表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
AAAA	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	\$ (46,936)	\$ (47,715)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	16,373	18,418
A20200	攤銷費用	3,036	6,284
A20300	預期信用減損迴轉損失	8,438	4,807
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債 之淨利益	(214)	(404)
A20900	財務成本	4,185	1,806
A21200	利息收入	(450)	(344)
A21900	員工認股權酬勞成本	1	1,302
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(102,824)	82,021
A31180	其他應收款	408	530
A31200	存 貨	(46,137)	(26,095)
A31240	其他流動資產	825	(14,541)
A31990	待退回產品權利	1,370	—
A32125	合約負債	32,437	(9,396)
A32150	應付帳款	(17,465)	(3,431)
A32180	其他應付款	(5,021)	(32,923)
A32200	退款負債	(3,056)	—
A32230	其他流動負債	2,716	(4,394)
A33000	營運產生之現金	(152,314)	(24,075)
A33100	收取之利息	450	344
A33300	支付之利息	(4,156)	(1,806)
A33500	退還(支付)之所得稅	9,692	(42,587)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(146,328)	(68,124)

(接次頁)

Array Inc.

Array 公司

合併現金流量表(續)

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(承上頁)

單位：新台幣仟元

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
BBBB	投資活動之現金流量		
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	12,558	—
B02700	取得不動產、廠房及設備	(10,138)	(4,759)
B02800	處分不動產、廠房及設備	204	—
B04500	取得無形資產	(5,198)	(1,328)
B06800	其他非流動資產增加	(5,394)	—
BBBB	投資活動之淨現金流出	(7,968)	(6,087)
CCCC	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	56,060	—
C01600	舉借長期借款	24,814	—
C01700	償還長期借款	(534)	—
C03700	其他應付款—關係人增加	20,000	—
C04020	租賃負債本金償還	(12,707)	(15,477)
C04600	現金增資	—	89,880
C04800	員工執行認股權	1,094	3,258
C09900	組織重組	—	8,661
CCCC	籌資活動之淨現金流入	88,727	86,322
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	4,282	11,314
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(61,287)	23,425
E00100	期初現金及約當現金餘額	76,389	100,403
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 15,102	\$ 123,828

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：連建



經理人：黃建



會計主管：方群



Array Inc.及子公司

合併財務報告附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另予註明者外，金額均為新台幣仟元)

一、公司沿革

Array Inc. (以下簡稱「本公司」)係於民國 97 年 12 月 19 日設立於英屬開曼群島，係為 Array Networks, Inc. (以下簡稱「Array Cayman」)所進行之組織架構重組而設立。Array Cayman 依股權交換合約之約定於 98 年 5 月 1 日完成組織重組，重組後本公司成為 Array Cayman 之控股公司。本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)所經營業務主要為網路功能平台產品、網路連線安全及網路流量加速相關系統設備之研發、製造及銷售。

本公司之功能性貨幣為美元，由於本公司股票係於中華民國證券櫃檯買賣中心交易，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs，對合併公司並無重大影響。

(二)民國 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日(註 1)
註 1：適用於民國 114 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。	
截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。	

(三)IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	115 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	115 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	112 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	112 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	112 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	116 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	116 年 1 月 1 日
註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。	

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。

•增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRSs 明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

合併公司之重要會計政策彙總說明如下：

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊，應併同民國 112 年度合併財務報告閱讀。

(二) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
本公司	Array Networks, Inc.(Array Cayman)	投資控股公司	100%	100%	100%
本公司	安曜科技股份有限公司(安曜公司)	網路功能平台產品之研發	100% (註 1,4)	100% (註 1)	100%
Array Cayman	Array Networks, Inc.(Array US)	網路功能平台產品、網路連線安全及網路流量加速相關系統設備之研發、製造及銷售	100% (註 3)	100%	100%

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		
			113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
Array Cayman	Zentry Security Inc.	提供現代化的網路安全連結系統，具有更強的安全性，更高的效率和易用性，幫助客戶從過時的外圍模式(防火牆和VPN)轉移到零信任的現代化網路安全模式	99.95% (註4)	99.95%	99.95%
Array US	Array Networks Japan Kabishiki Kaisha	網路功能平台產品、網路連線安全及網路流量加速相關系統設備之研發、製造及銷售	100% (註4)	100%	100%
Array US	Array Networks India Private Limited	網路功能平台產品、網路連線安全及網路流量加速相關系統設備之研發、製造及銷售	100%	100%	100% (註2)

註1：安曜公司於111年7月18日成立，原為實質關係人至偉科技股份有限公司100%持有之子公司。合併公司於111年9月經董事會決議通過向至偉科技股份有限公司以新台幣10,000仟元取得安曜公司100%股權。合併公司已於112年1月完成所有權移轉，並自該日起將該公司併入合併財務報表，此交易係屬共同控制下之企業合併，相關資訊請參閱附註廿一。

本公司於112年5月12日經董事會決議對安曜公司增資新台幣20,000仟元，並已完成變更登記。

本公司於113年2月6日經董事會決議對安曜公司增資新台幣10,000仟元，增資程序刻正辦理中。

註2：合併公司於112年1月參與Array Networks India Private Limited現金增資，並增加投資金額盧比40,357仟元，增資後投資金額共計盧比125,774仟元。

註3：合併公司於113年5月13日經董事會決議對Array US增資美金150仟元，增資程序刻正辦理中。

註4：因不符合重要子公司定義，該期間之財務報告未經會計師核閱。

3.未列入合併財務報告之子公司：無。

4.對合併公司具重大性之非控制權益之子公司：無。

(三)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之發生稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與民國 112 年度合併財務報告相同。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 20	\$ 20	\$ 20
活期存款及支票存款	15,082	76,369	123,808
合 計	\$ 15,102	\$ 76,389	\$ 123,828

合併公司並無任何現金及約當現金受限制之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融工具

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
－基金受益憑證	\$ 14	\$ 11,845	\$ 12,286

(三)按攤銷後成本衡量之金融資產

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
<u>非 流 動</u>			
受限制銀行存款	\$ 791	\$ 768	\$ 807

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註八。

(四) 應收票據及帳款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
應收帳款－非關係人	\$ 509,035	\$ 464,144	\$ 294,625
減：備抵損失	(18,412)	(10,608)	(6,130)
小計	490,623	453,536	288,495
應收帳款－關係人	58,785	1,486	—
合計	\$ 549,408	\$ 455,022	\$ 288,495

1. 合併公司對產品銷售之平均授信期間為 30~180 天，對應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之收回已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法收回之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、過去收款經驗及與應收款有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。合併公司綜合上述考量，以應收帳款逾期天數為基礎，並評估個別客戶之信用風險，衡量應收帳款之備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

2. 合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

民國 113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~360 天	逾期超過 360 天	合 計
總帳面金額	\$ 353,049	\$ 187,833	\$ 13,516	\$ 4,135	\$ 9,287	\$ 567,820
備抵損失	(188)	(6,154)	(1,642)	(1,141)	(9,287)	(18,412)
攤銷後成本	\$ 352,861	\$ 181,679	\$ 11,874	\$ 2,994	\$ —	\$ 594,408

民國 112 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~360 天	逾期超過 360 天	合 計
總帳面金額	\$ 374,579	\$ 58,065	\$ 29,245	\$ 1,133	\$ 2,608	\$ 465,630
備抵損失	(444)	(4,951)	(1,540)	(1,065)	(2,608)	(10,608)
攤銷後成本	\$ 374,135	\$ 53,114	\$ 27,705	\$ 68	\$ —	\$ 455,022

民國 112 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~180 天	逾期 181~270 天	逾期 271~360 天	逾期超過 360 天	合 計
總帳面金額	\$ 154,616	\$ 137,460	\$ 1,189	\$ 599	\$ 761	\$ 294,625
備抵損失	(220)	(4,455)	(218)	(476)	(761)	(6,130)
攤銷後成本	\$ 154,396	\$ 133,005	\$ 971	\$ 123	\$ —	\$ 288,495

3. 應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 10,608	\$ 29,336
提列減損損失	8,438	4,807
本期實際沖銷	(869)	(28,786)
兌換差額	235	773
期末餘額	\$ 18,412	\$ 6,130

(五) 存 貨

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
製 成 品	\$ 55,304	\$ 23,388	\$ 28,038
原 料	78,318	63,202	57,572
合 計	\$ 133,622	\$ 86,590	\$ 85,610

1. 合併公司民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之營業成本如下：

	113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
存貨相關之銷貨成本				
已出售存貨成本	\$ 37,307	\$ 47,581	\$ 118,032	\$ 110,562
存貨跌價損失	3,413	1,898	6,022	5,351
估列待退回產品權利	263	—	1,435	—
合 計	\$ 40,983	\$ 49,479	\$ 125,489	\$ 115,913

2. 民國 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 9 月 30 日存貨均無提供擔保情形。

(六) 不動產、廠房及設備

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
機器設備	\$ 4,110	\$ 6,622	\$ 8,174
辦公設備	9,731	4,489	4,956
租賃改良	2,172	1,178	532
什項設備	—	24	51
合 計	\$ 16,013	\$ 12,313	\$ 13,713

合併公司之不動產、廠房及設備，係以直線為基礎，按下列耐用年限予以計提折舊費用：

機器設備	3 至 5 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	估計耐用年限或租賃期間短者
其他設備	3 至 5 年

(七) 租賃協議

1. 使用權資產

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 17,629	\$ 27,542	\$ 39,018

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
使用權資產之折舊 費用				
建築物	\$ 3,609	\$ 4,289	\$ 10,891	\$ 12,881
使用權資產之增添			\$ —	\$ 2,504

2.租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 14,714	\$ 15,746	\$ 18,316
非流動	\$ 3,850	\$ 14,444	\$ 24,083

租賃負債之折現率區間如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
建築物	1.48~8.8%	1.48~8.8%	1.48~8.8%

3.重要承租活動及條款

合併公司承租辦公室，租賃期間為民國1~7年；於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之標的並無優惠承購權。

4.其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 2,695	\$ 2,589	\$ 11,058	\$ 6,349
租賃之現金(流出)總額			\$ (24,728)	\$ (23,632)

合併公司選擇對符合短期租賃之租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

(八)商 譽

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 81,459	\$ 81,472
匯率影響數	2,507	4,137
期末餘額	\$ 83,966	\$ 85,611

合併公司之商譽係民國 92 年取得 Array Networks Inc.(Array US)控制時所認列，金額為美金 3,521 仟元。截至 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併資產負債表之商譽分別為 83,966 仟元(美元 2,653 仟元)、81,459 仟元(美元 2,653 仟元)及 85,611 仟元(美元 2,653 仟元)。商譽減損評估相關資訊請參閱民國 113 年第二季合併財務報告附註六(八)。

(九)無形資產

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
電腦軟體淨額	\$ 1,348	\$ 2,116	\$ 1,822
產品授權	3,015	—	—
合計	\$ 4,363	\$ 2,116	\$ 1,822

上述具耐用年限之無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	1 至 10 年
產品授權	3 年

(十)短期借款

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
信用借款	\$ 79,125	\$ 23,029	\$ —
利率區間	7.3%~8.5%	8.5%	—

銀行借款之抵質押資訊，請參閱附註八。

(十一)其他應付款—非關係人

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$ 18,293	\$ 22,130	\$ 12,226
應付休假給付	8,707	5,531	22,380
應付退休金	4,215	3,403	3,455
應付勞務費	2,302	5,259	4,401
其他(註)	14,412	18,712	11,564
合計	\$ 47,929	\$ 55,035	\$ 54,026

註：包含應付保險費等。

(十二)長期借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
擔保借款			
中租迪和—自民國 113 年 8 月開始每月償還，至民國 115 年 8 月償清，浮動利率，民國 113 年 9 月 30 日利率為 LIBOR+6%	\$ 12,132	\$ —	\$ —
新鑫(股)公司—自民國 113 年 10 月開始每月償還，至民國 115 年 3 月償清，浮動利率，民國 113 年 9 月 30 日、利率為 8.75%	11,857	—	—
合 計	\$ 23,989	\$ —	\$ —
流 動	\$ 13,493	\$ —	\$ —
非 流 動	\$ 10,496	\$ —	\$ —

借款之抵質押資訊，請參閱附註八。

(十三)權 益

1. 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數（仟股）	105,000	105,000	105,000
額定股本	\$ 1,050,000	\$ 1,050,000	\$ 1,050,000
已發行股本	\$ 573,481	\$ 585,303	\$ 584,228

本公司於 112 年 3 月 16 日股東臨時會決議通過以私募方式現金增資發行普通股，發行額度不超過 20,000 仟股，並授權董事會於股東臨時會決議日起一年內分四次辦理。本公司於 112 年 3 月 24 日董事會決議辦理私募發行新股 7,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 12.84 元溢價發行。上述現金增資案經董事會決議，以 112 年 3 月 30 日為增資基準日。上述私募案之剩餘未發行新股已於 113 年 3 月 14 日經董事會決議不繼續辦理。

本公司於 113 年 6 月 24 日股東常會決議通過以私募方式現金增資發行普通股，發行額度不超過 20,000 仟股，並授權董事會於股東常會決議日起一年內分四次辦理。

2. 資本公積

本公司得決議將資本公積貸方之科目（包括股本溢價或利潤科目）轉為資本，在符合開曼法令之情形下自股款溢價及受領贈與之所得分派現金予股東。

3. 保留盈餘及股利

(1) 依本公司章程規定，本公司得依董事會擬訂並經股東決議通過之該年度利潤分配計畫分配現金、股票股利或其他分配。董事會應依下列順序擬訂該利潤分配計畫：

(a) 繳納所得稅；

(b) 彌補虧損；

(c) 依適用之掛牌規則提存 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本時，不在此限；

(d) 依法令或主管機關規定自當年度稅後盈餘與前期未分配盈餘提列特別盈餘公積；

(e) 其餘得由董事會擬定盈餘分派案作為現金或股票股利。

由於本公司正處營業成長期，在考量公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益、平衡股利及公司長期財務規劃後，任何所餘利潤應依法律及適用之掛牌規則作為現金或股票股利進行分配。董事會應於盈餘分派之議案中明訂分派予董事及股東之成數或金額，提報股東會同意。除董事會考量股利發放所生代扣稅款及相關作業費用過高之情形外，股利之發放總額不低於扣除(a)至(e)款後所餘盈餘之 5%。現金股利分配之比例應不低於股利總額之 10%。

(2) 本公司於無虧損之情形下，除開曼法令另有規定外，得經特別決議將法定盈餘公積依主管機關規定分派予股東；惟以該公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

(3)本公司分配盈餘時，必須依法令規定就其他權益項目減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項淨額有迴轉時，得就迴轉部分迴轉特別盈餘公積分派盈餘。

(4)本公司於民國 113 年 6 月 24 日及 112 年 6 月 28 日舉行股東常會，分別決議因 112 年及 111 年度皆為累積虧損，並無盈餘分派案。

4.非控制權益

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ (69)	\$ (69)
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	—	—
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2)	(4)
期末餘額	\$ (71)	\$ (73)

5.庫藏股票

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初股數(仟股)	\$ 1,908	\$ 1,908
庫藏股到期註銷	(1,308)	—
期末股數(仟股)	\$ 600	\$ 1,908

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分配及表決權等權利。

(十四)每股虧損

1.基本每股虧損

用以計算基本每股虧損之淨損及普通股加權平均股數(仟股)如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨損	\$ 6,370	\$ (31,413)	\$ (37,124)	\$ (66,331)
計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	56,748	56,499	56,718	54,113
基本每股盈餘(元)	\$ 0.11	\$ (0.56)	\$ (0.65)	\$ (1.23)

2. 稀釋每股虧損

本公司非複雜資本結構之公司，故僅揭露基本每股虧損。

(十五) 營業收入

1. 收入細分資訊請參閱附註十四。

2. 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
合約負債－網路安全產品服務			
流動	\$ 139,743	\$ 125,840	\$ 134,734
非流動	164,945	146,411	131,186
合計	\$ 304,688	\$ 272,251	\$ 265,920

(十六) 其他收入

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
其他收入	\$ 35	\$ 15,592	\$ 85	\$ 15,665

公司民國 112 年第三季申請美國聯邦政府員工留任稅收抵免 (employee retention credit)，已領取補助款 15,591 仟元。

(十七) 財務成本

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
租賃負債	\$ 274	\$ 556	\$ 963	\$ 1,806
借款利息	1,734	—	3,222	—
合計	\$ 2,008	\$ 556	\$ 4,185	\$ 1,806

(十八) 費用性質之額外資訊

1. 折舊及攤銷

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
折舊費用 依功能別彙總				
營業成本	\$ 354	\$ 1,056	\$ 1,570	\$ 3,259
營業費用	4,931	3,532	14,803	15,159
	\$ 5,285	\$ 4,588	\$ 16,373	\$ 18,418
攤銷費用 依功能別彙總				
營業費用	\$ 946	\$ 2,080	\$ 3,036	\$ 6,284

2.員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
股份基礎給付	\$ (317)	\$ 497	\$ 1	\$ 1,302
其他員工福利	81,555	72,354	240,820	200,999
	<u>\$ 81,238</u>	<u>\$ 72,851</u>	<u>\$ 240,821</u>	<u>\$ 202,301</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 7,156	\$ 7,060	\$ 21,602	\$ 20,572
營業費用	74,082	65,791	219,219	181,729
	<u>\$ 81,238</u>	<u>\$ 72,851</u>	<u>\$ 240,821</u>	<u>\$ 202,301</u>

(1)本公司年度 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未估列董事酬勞。

(2)年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

(3)本公司民國 113 年及 112 年度董事酬勞之實際配發金額皆為 0 元，與合併財務報告估列之金額一致。有關本公司董事會決議之董事酬勞相關資訊可至「公開資訊觀測站」查詢。

(十九)所得稅

認列於損益之所得稅

當年度認列於損益之所得稅費用組成如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
本期產生者	\$ 639	\$ 278	\$ (9,812)	\$ 18,616
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 639</u>	<u>\$ 278</u>	<u>\$ (9,812)</u>	<u>\$ 18,616</u>

(二十)股份基礎給付協議

本公司於民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

認 股 權	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
	可認購普通股 股 權 (仟 股)	加權平均 行使價格 (美 元)	可認購普通股 股 權 (仟 股)	加權平均 行使價格 (美 元)
期初流通在外	1,893	\$ 0.31	2,348	\$ 0.33
本期失效	(250)	0.30	(40)	0.41
本期執行	(126)	0.31	(300)	0.35
期末流通在外	1,517	0.32	2,008	0.31
期末可執行	1,142	0.32	421	0.51

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列酬勞成本分別為(317)仟元、497 仟元、1 仟元及 1,302 仟元。

(廿一)共同控制下之企業合併

1.取得子公司

本公司考量未來營運策略，於 112 年 1 月 1 日以現金作為對價，取得原為實質關係人至偉科技股份有限公司持有之安曜公司 100% 股權。此交易屬共同控制下之企業合併。

	主要營運活動	取 得 日	具表決權之 所有權權益	移轉對價
安曜科技股份有 限公司	網路功能平台產 品之研發	112 年 1 月 1 日	100%	\$ 10,000

2.取得日之資產

	安曜公司
流動資產	
現 金	\$ 8,661
流動資產	139
非流動資產	
廠房及設備	985
使用權資產	7,199
存出保證金	216
流動負債	
其他應付款	(1,830)
租賃負債	(1,146)
非流動負債	
租賃負債	(6,053)
	<u>\$ 8,171</u>

3.共同控制下企業合併產生之影響數

	安曜公司
移轉對價	\$ 10,000
減：所取得淨資產之帳面金額	(8,171)
權益影響數	\$ 1,829

本公司支付移轉對價超過帳面價值之部分，調整減少保留盈餘。

4.取得子公司之淨現金流入

	安曜公司
現金支付之對價	\$ (10,000)
期初預付投資款	10,000
取得之現金餘額	8,661
	\$ 8,661

(廿二)資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務(即借款減除現金)及歸屬於本公司業主之權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

(廿三)金融工具

1.公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近於公允價值。

2.公允價值之資訊－按公允價值衡量之金融工具

(1)公允價值層級

	113 年 9 月 30 日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動</u>				
<u>共同基金</u>	\$ 14	\$ —	\$ —	\$ 14

	112 年 12 月 31 日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動</u>				
<u>共同基金</u>	\$ 11,845	\$ —	\$ —	\$ 11,845
	112 年 9 月 30 日			
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動</u>				
<u>共同基金</u>	\$ 12,286	\$ —	\$ —	\$ 12,286

本年度無公允價值衡量等級間移轉之情形。

3. 金融工具之種類

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡量</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 14	\$ 11,845	\$ 12,286
按攤銷後成本衡量之金融資產(註 1)	570,211	532,587	414,724
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註 2)	\$ 259,114	\$ 193,112	\$ 157,431

註 1：餘額係包含現金、債務工具投資、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、質押定存單及借款保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款(含關係人)、租賃負債及長期借款(含一年內到期)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

4. 財務風險管理目的

合併公司主要金融工具包括現金、應收款項、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門，係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內及國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管和合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

5.市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為利率變動風險。

(1)外幣匯率風險

合併公司之銷貨及進貨交易主要係以合併公司之功能性貨幣美金或子公司之功能性貨幣盧比或日幣計價，因而合併公司受匯率變動暴險之影響不重大。

(2)利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 791	\$ 768	\$ 807
金融負債	18,564	30,190	42,399
具現金流量利率風險			
金融資產	9,197	56,691	101,927
金融負債	123,114	23,029	—

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。若利率增加或減少 25 基點，在所有其他變數維持不辨之情況下，合併公司 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨(損)利將分別增加或減少 214 仟元及 191 仟元。

6.信用風險管理

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因為交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之交易紀錄，並將總交易金額分散至各交易紀錄良好之客戶，並透過每年複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用風險。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司地理區域之信用風險主要係集中於印度，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，分別約佔總應收帳款之 89%、80% 及 97%。

7. 流動性風險管理

合併公司係透過管理及維持足夠之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

除短期借款、關係人資金融通、租賃負債及長期借款，合併公司截至 113 年 9 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日持有之非衍生金融負債皆無附息，還款期間皆為 1 年內，合約到期金額皆與帳面金額相同。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示合併公司已約定還款期間之金融負債分析：

113 年 9 月 30 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
短期借款	\$ 85,851	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 85,851
其他應付款— 關係人	20,195	—	—	—	20,195
租賃負債	15,317	3,883	—	—	19,200
長期借款	15,515	11,080	—	—	26,595
合 計	\$ 136,878	\$ 14,963	\$ —	\$ —	\$ 151,841

112 年 12 月 31 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
短期借款	\$ 24,986	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 24,986
租賃負債	16,883	14,847	—	—	31,730
合 計	\$ 41,869	\$ 14,847	\$ —	\$ —	\$ 56,716

112 年 9 月 30 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
租賃負債	\$ 19,998	\$ 22,525	\$ 2,703	\$ —	\$ 45,226

七、關係人交易

合併公司之母公司為 Array Holdings for APGF III Funds LPs，最終母公司為大宇資訊股份有限公司。

本公司及子公司(係本公司之關係人)間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一)關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
大宇資訊股份有限公司(大宇資訊)	最終母公司
星宇互動娛樂科技股份有限公司	最終母公司相同(其他關係人)
塞席爾商銀源控股有限公司台灣分公司	實質關係人(其他關係人)
巴克斯國際有限公司	實質關係人(其他關係人)
達拉電能股份有限公司	最終母公司相同(其他關係人)
泰嘉數位媒體股份有限公司	最終母公司相同(其他關係人)
阿爾特遊戲股份有限公司	最終母公司係關聯企業(其他關係人)
AMERICAN INDUSTRIAL SYSTEMS INC.(AIS)	實質關係人(其他關係人；超恩股份有限公司於113年6月24日當選本公司董事起為關係人，其與AIS最終母公司相同)
環球天使投資有限公司(環球天使)	實質關係人(其他關係人)
樺漢科技股份有限公司	實質關係人(其他關係人；超恩股份有限公司於113年6月24日當選本公司董事起為關係人，其與樺漢最終母公司相同)

(二)營業收入

關係人類別	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ 460	\$ —	\$ 460	\$ —

(三)營業費用

關係人類別	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
其他費用				
母公司	\$ 535	\$ —	\$ 708	\$ —
其他關係人	178	—	362	—
合 計	\$ 713	\$ —	\$ 1,070	\$ —

(三)應收關係人款項

關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收帳款			
AIS	\$ 57,285	\$ —	\$ —
其他關係人	1,500	1,486	—
合 計	\$ 58,785	\$ 1,486	\$ —

(四)應付關係人款項

關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他應付款			
母公司	\$ 1,100	\$ —	\$ 237
其他關係人	1,014	—	—
合 計	\$ 2,114	\$ —	\$ 237

(五)預付關係人款項

關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
其他關係人	\$ —	\$ 100	\$ —

(六)預收關係人款項

關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
合約負債—流動			
其他關係人	\$ 1,823	\$ —	\$ —
合約負債—非流動			
其他關係人	\$ 2,538	\$ —	\$ —

(七)承租協議

關係人類別	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債			
其他關係人	\$ —	\$ —	\$ 6,345

關係人類別	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
利息費用				
母公司	\$ 32	\$ 81	\$ 32	\$ 252
實質關係人	12	—	12	—
	\$ 44	\$ 81	\$ 44	\$ 252
租賃費用				
母公司	\$ 886	\$ 547	\$ 3,250	\$ 1,510

(八)資金融通

113年9月30日

關係人名稱	最高餘額	期末餘額	利率	利息支出	期末應付利息	抵押情形
大宇資訊	\$ 20,000	\$ 20,000	3.244%	\$ 29	\$ 29	—
環球天使	5,000	—	6%	12	—	—
合計		\$ 20,000		\$ 41	\$ 29	

(九)其他交易

合併公司於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日以帳面金額向其他關係人出售辦公設備及電腦設備價款為 235 仟元；向其他關係人購買辦公設備及租賃改良價款為 1,755 仟元，民國 113 年 9 月 30 日帳列其他應付款項下為 946 仟元。

(十)主要管理階層薪酬

	113年7月1日至9月30日	112年7月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日	112年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 13,617	\$ 12,427	\$ 42,352	\$ 35,139
股份基礎給付	(125)	181	1	527
	\$ 13,492	\$ 12,608	\$ 42,353	\$ 35,666

董事及其他管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

八、質押之資產

1. 合併公司下列資產業經提供作為金融機構往來業務額度及於國外從事商業活動所提供之擔保品：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
質押定存單	\$ 791	\$ 768	\$ 807
借款保證金	4,910	—	—
合計	\$ 5,701	\$ 768	\$ 807

2. 合併公司向美國 Cathay Bank 借款(請參閱附註六(十))，依美國 Uniform Commercial Code 規定，設定債權人對借款人整體資產有優先擔保權利。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

十、重大之災害損失：無。

十一、重大之期後事項：無。

十二、其他：無。

十三、附註揭露事項

編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項：

編號	項 目	說 明
1	資金貸與他人。	附表一
2	為他人背書保證。	附表二
3	期末持有有價證券情形。	附表三
4	累積買進或賣出同一證券之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
5	取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
6	處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
7	與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。	無

編號	項 目	說 明
8	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額20%以上。	附表四
9	從事衍生工具交易。	無
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。	附表五

(二)轉投資事業相關資訊：

- 1.對被投資公司直接或間接具有重大影響或控制者，其名稱、所在地區、主要營業項目、原始投資金額、期末持股情形、本期損益及認列之投資損益：附表六。
- 2.轉投資事業重大交易事項：無。

(三)大陸投資資訊：

- 1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資收益及赴大陸地區投資限額：無。
- 2.與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報告影響之有關資料：無。

(四)主要股東資訊：附表七。

十四、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司主要從事網路功能平台產品、網路連線安全及網路流量加速相關系統設備之研發、製造及銷售，係屬單一營運部門。營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與合併財務報表編制基礎相同，相關營運部門資訊請參閱合併資產負債表及合併損益表。

Array Inc.及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新臺幣/美金仟元

編號 (註 1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否為 關係人	本期最高金 額 (註 3)	期末餘額	實際動支 金額	利率 區間	資金貸 與性質 (註 4)	業務往來 金額 (註 5)	有短期融通 資金必要之 原因(註 6)	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註 7)	資金貸與總限 額(註 7)
													名稱	價值		
1	Array Inc.	Array Networks, Inc. (Array US)	—	是	\$ 15,825 (USD500)	\$ 15,825 (USD500)	\$ 15,825 (USD500)	—	短期融 通	—	營運週轉	—	—	—	\$ 114,018	\$ 114,018
2	Array Inc.	Array Networks, Inc. (Array US)	—	是	25,320 (USD800)	25,320 (USD800)	17,882 (USD56.5)	—	短期融 通	—	營運週轉	—	—	—	\$ 114,018	\$ 114,018
3	Array Inc.	安曜科技股 份有限公司	—	是	18,990 (USD600)	18,990 (USD600)	1,037 (USD32.76)	—	短期融 通	—	營運週轉	—	—	—	\$ 114,018	\$ 114,018

註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。

2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額，業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：對個別對象資金貸與限額以貸出資金之公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 40% 為限。

Array Inc.及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額 (註 3)	本期最高背 書保證餘額 (註 4)	期 末 背 書 保 證 餘 額 (註 5)	實際動支 金 額 (註 6)	以財產擔保 之背書保證 金 額	累計背書 保證金額 佔最近期 財務報表 淨值之比率	背書保證 最高限額 (註 3)	屬母公司 對子公司 背書保證 (註 7)	屬子公司 對母公司 背書保證 (註 7)	屬對大陸 地區背書 保 證 (註 7)	備註
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)											
1	安曜科技股 份有限公司	Array Inc.	3	\$ 285,044	\$ 14,400	\$ 14,400	\$ 14,400	\$ —	5.05%	\$ 285,044	—	Y	—	背書保證總額及對單一企業背書保證限額以母公司或被背書保證對象權益淨值為限，本期最高限額為 285,044 仟元。

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

Array Inc.及子公司
期末持有有價證券情形
民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	有價證券發行人 與本公司之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
Array US	共同基金 Morgan Stanley Mutual Funds	無	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	—	\$ 14	—	\$ 14	

Array Inc.及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 113 年 9 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

帳列其他應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
Array US	Zentry Security Inc.	同一母公司	其他應收帳款－關係人 \$ 100,258	—	\$ —	—	\$ —	\$ —

Array Inc.及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註二)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交易條件	佔合併總營收或總 資產之比率(註三)
1	Array Inc.(Cayman)	Array US	1	其他應收款－關係人	\$ 37,768	一般交易條件	4%
2	Array US	Zentry Security Inc.	3	其他應收款－關係人	100,258	一般交易條件	11%
		Array Networks India	1	應付帳款－關係人	11,838	一般交易條件	1%
		Array Networks Japan	1	應付帳款－關係人	11,915	一般交易條件	1%
		Array Networks India Private Limited	1	應收帳款－關係人	87,941	一般交易條件	10%
		Array Networks India Private Limited	1	營業收入	38,135	一般交易條件	8%
3	Array Networks Japan Kabishiki Kaisha	Array US	2	營業收入	13,936	一般交易條件	3%
4	Array Networks India Private Limited	Zentry Security Inc.	3	其他應收款－關係人	38,698	一般交易條件	4%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

Array Inc.及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊(不包含大陸被投資公司)
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益 (註 2(2))	本期認列之 投資損益 (註 2(3))	備註
				去年年底	本期期末	股 數 (仟股)	比 率	帳面金額			
本公司	Array Cayman	英屬開曼群島	投資控股公司	\$ 370,326	\$ 370,326	37,032	100	\$ 250,359	\$ 36,503	\$ 36,503	
	安曜科技股份有限公司	台灣	網路功能平台產品之研發	30,000	30,000	3,000	100	(18,863)	(28,403)	(28,403)	
Array Cayman	Array US	美國	網路功能平台產品、網路連線 安全及網路流量加速相關系 統設備之研發、製造及銷售	184,813 (US 6,019)	190,501 (US 6,019)	—	100	392,384	36,285	36,285	
	Zentry Security Inc.	美國	提供現代化的網路安全連結 系統，具有更強的安全性，更 高的效率和易用性，幫助客戶 從過時的外圍模式(防火牆和 VPN)轉移到零信任的現代化 網路安全模式	343,896 (US 11,200)	354,480 (US 11,200)	—	99.95	(142,025)	218	218	
Array US	Array Networks Japan Kabishiki Kaisha	日本	網路功能平台產品、網路連線 安全及網路流量加速相關系 統設備之研發、製造及銷售	2,579 (JPY 10,000)	2,659 (JPY 10,000)	200	100	21,891	19	19	
	Array Networks India Private Limited	印度	網路功能平台產品、網路連線 安全及網路流量加速相關系 統設備之研發、製造及銷售	51,646 (INR 125,774)	53,235 (INR 125,774)	—	100	210,272	132,432	132,431	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

Array Inc.及子公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表七

單位：股

主要股東名稱	持有股數	持股比例
中國信託商業銀行受託保管亞太成長三號基金有限合夥人投資專戶	20,886,000	36.38%
超恩股份有限公司	6,000,000	10.46%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。